

四半期報告書

(第59期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

株式会社 **関西スーパーマーケット**

兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号

E03184

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社関西スーパーマーケット
【英訳名】	KANSAI SUPER MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 耕治
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 兼 財経グループマネジャー 大崎 操
【最寄りの連絡場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 兼 財経グループマネジャー 大崎 操
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	58,455,523	59,906,954	118,668,803
経常利益 (千円)	719,580	877,847	2,252,090
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	423,285	497,480	757,021
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	366,082	546,877	812,307
純資産額 (千円)	26,905,534	32,591,688	32,296,674
総資産額 (千円)	52,046,803	60,157,285	57,392,324
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.99	15.82	25.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.7	54.2	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,197,778	5,634,360	2,829,229
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△437,844	26,024	△5,540,476
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,325,846	△1,361,524	2,477,582
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,937,871	8,568,980	4,270,120

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.99	10.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業利益や雇用の拡大が続く中、緩やかな回復基調で推移しております。一方で、米国の金融政策や欧州の政治情勢など海外経済の不確実性が懸念されるなど先行きは不透明な状況にあります。

小売業界におきましては、業態の垣根を越えた競争の激化に加え、賃金・社会保険料の上昇による人件費の増加や人材確保が困難な状況にあるなど業界を取り巻く環境は大きく変化をしております。

このような状況の中、当社グループは、当期に最終年度を迎える3ヵ年中期経営計画において「営業方針」「営業力強化行動施策」「教育方針」「経営管理方針」「新規事業戦略」「成長戦略」の基本方針と戦略に基づき、来店頻度を高めることを目的とした『お客様目線の店づくり』に継続して取り組んでまいりました。

「営業方針」では、お客様目線の品質・価格・買物環境を追求し、おいしくて価値のある「当社自慢の品」を中心とした価値訴求型商品の開発・育成に注力いたしました。具体的には、店内で販売している生鮮素材を調理した「フィッシュデリ」や「ミートデリ」など生鮮の惣菜化商品や即食商品、簡便商品を含め、健康に配慮した魅力ある価値訴求型商品のラインナップを増やしました。なお、6月から店頭への設置を開始した宅配便ロッカーは9月末現在で12店舗に設置を完了しました。お客様の利便性を考慮し、早期に30店舗程度での設置を予定しております。また、人材の定着化と長時間労働抑止を目的に健康経営に取り組み、「ノー残業デー」や「禁煙デー」に加えて有給休暇の取得促進や勤務間インターバル制度の導入推進など、「従業員目線の職場づくり」に取り組んでおります。

「営業力強化行動施策」では、社会の環境変化に対応するため、集荷能力向上プロジェクトや現場力向上定着化プロジェクトなど15のプロジェクトチームを立ち上げて取り組んでおります。

「教育方針」では積極的に自ら学ぶ意識のある社員・パート社員を対象とした国内外研修を実施するとともに、女性リーダー研修会の開催やプロジェクトチームへの参画など女性が活躍できる職場環境づくりに注力しております。

「経営管理方針」では、生産性の向上を目的に新たな機器を導入することで店舗の作業種類数削減を図るとともに、作業そのものを無くすためのシステム投入など、業務の効率化を推進しております。

「新規事業戦略」では、炊飯工場と青果プロセスセンターの設立に向けて取り組んでおります。なお、今後の当社グループの生産性向上と業容拡大に対応するため、商品の配送・店舗の安全管理を主な業務とする100%子会社である株式会社関西スーパー物流は、10月1日付で株式会社KSP（Kansai Super Premium）へ商号変更いたしました。

また、移動スーパー（とくし丸）は、8月に兵庫県神戸市で2号車を、9月には大阪府守口市で3号車を開業いたしました。

「成長戦略」として、5月に八多店（神戸市北区）、7月に河内磐船店（大阪府交野市）を当社モデル店舗である「中央店」型店舗へ改装し、既存顧客の利便性を高めました。また、前期に資本業務提携したエイチ・ツー・オーリテイリング株式会社の「阪急の味」および「阪急ベーカリー」商品の販売を開始し、シナジー効果を高めました。

以上の結果、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は599億6百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は6億97百万円（前年同期比55.3%増）、経常利益は8億77百万円（前年同期比22.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億97百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は177億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億44百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が26億1百万円増加した一方で、流動資産のその他（未収入金）が5億17百万円減少したことによるものであります。固定資産は424億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億20百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が8億94百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は601億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億64百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は176億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億23百万円増加いたしました。これは主に買掛金が37億53百万円増加したことによるものであります。固定負債は99億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億53百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が9億46百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は275億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億69百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は325億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億95百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が2億45百万円、その他有価証券評価差額金が80百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.2%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ42億98百万円増加し、85億68百万円（前年同期比117.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、56億34百万円（前年同期比370.4%増）となりました。

これは主に、仕入債務の増加額37億53百万円、税金等調整前四半期純利益が8億64百万円、その他（未払金の増加等）8億45百万円、減価償却費6億80百万円があった一方、法人税等の支払額5億47百万円、売上債権の増加額98百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、26百万円（前年同期は4億37百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出36億60百万円、有形固定資産の取得による支出17億24百万円、差入保証金の差入による支出2億83百万円があった一方、定期預金の払戻による収入53億57百万円、差入保証金の回収による収入4億42百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億61百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出9億46百万円、配当金の支払額2億51百万円、リース債務の返済による支出1億64百万円等があったことによるものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
㈱関西スーパー物流	神戸市 北区	炊飯工場および青果プロ セスセンター	1,650,000	42,461	自己資金	平成28年 2月	平成30年 5月

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. ㈱関西スーパー物流は、平成29年10月1日付で、㈱K S Pに社名を変更しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,940,954	31,940,954	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,940,954	31,940,954	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	31,940,954	—	9,862,933	—	10,889,941

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪市北区角田町8-7	3,200	10.02
関西スーパーマーケット取引先持株会	兵庫県伊丹市中央5-3-38	2,675	8.37
オーケー株式会社	東京都大田区仲六郷2-43-2	2,310	7.23
伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見2-2-22	1,424	4.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,139	3.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,139	3.57
ユージー株式会社	大阪市福島区玉川1-8-10	1,125	3.52
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	1,021	3.20
株式会社かね清	大阪市福島区野田1-1-86	800	2.50
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町9-20	700	2.19
計	—	15,535	48.64

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 461,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,472,700	314,727	—
単元未満株式	普通株式 6,354	—	—
発行済株式総数	31,940,954	—	—
総株主の議決権	—	314,727	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱関西スーパーマーケット	兵庫県伊丹市中央 5-3-38	461,900	—	461,900	1.45
計	—	461,900	—	461,900	1.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,127,420	11,728,980
売掛金	1,130,943	1,229,374
商品	2,868,056	2,723,974
貯蔵品	40,597	37,113
その他	2,638,166	2,029,773
流動資産合計	15,805,185	17,749,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,610,599	8,505,173
土地	20,908,854	20,908,854
その他（純額）	1,700,757	1,837,901
有形固定資産合計	30,220,211	31,251,929
無形固定資産	472,620	444,976
投資その他の資産		
差入保証金	5,611,085	5,454,273
退職給付に係る資産	1,069,354	1,086,954
その他	4,213,867	4,169,932
投資その他の資産合計	10,894,307	10,711,160
固定資産合計	41,587,139	42,408,067
資産合計	57,392,324	60,157,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,080,822	10,834,307
1年内返済予定の長期借入金	1,642,000	1,642,000
未払法人税等	669,441	307,384
賞与引当金	866,338	801,559
資産除去債務	4,000	4,000
その他	3,959,719	4,056,652
流動負債合計	14,222,322	17,645,903
固定負債		
長期借入金	6,844,000	5,898,000
退職給付に係る負債	809,337	816,161
資産除去債務	186,496	417,907
その他	3,033,493	2,787,624
固定負債合計	10,873,327	9,919,693
負債合計	25,095,649	27,565,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,862,933	9,862,933
資本剰余金	10,906,837	10,906,837
利益剰余金	11,313,009	11,558,657
自己株式	△308,060	△308,092
株主資本合計	31,774,720	32,020,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300,736	381,260
退職給付に係る調整累計額	221,217	190,090
その他の包括利益累計額合計	521,954	571,350
純資産合計	32,296,674	32,591,688
負債純資産合計	57,392,324	60,157,285

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	58,455,523	59,906,954
売上原価	44,518,439	45,509,428
売上総利益	13,937,083	14,397,526
営業収入	1,002,526	1,008,580
営業総利益	14,939,610	15,406,106
販売費及び一般管理費	※ 14,490,673	※ 14,708,786
営業利益	448,936	697,320
営業外収益		
受取利息	7,376	3,999
受取配当金	21,285	24,401
持分法による投資利益	125,832	24,548
受取手数料	82,177	86,331
その他	100,422	82,161
営業外収益合計	337,095	221,442
営業外費用		
支払利息	40,708	31,159
その他	25,742	9,756
営業外費用合計	66,451	40,915
経常利益	719,580	877,847
特別損失		
固定資産除売却損	5,875	13,679
投資有価証券売却損	51,606	—
特別損失合計	57,481	13,679
税金等調整前四半期純利益	662,098	864,167
法人税、住民税及び事業税	158,282	188,537
法人税等調整額	80,530	178,149
法人税等合計	238,813	366,687
四半期純利益	423,285	497,480
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	423,285	497,480

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	423,285	497,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,115	77,530
退職給付に係る調整額	△51,833	△31,127
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,485	2,993
その他の包括利益合計	△57,202	49,396
四半期包括利益	366,082	546,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366,082	546,877
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	662,098	864,167
減価償却費	630,375	680,574
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,935	△64,779
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△86,363	△55,615
受取利息及び受取配当金	△28,661	△28,400
支払利息	40,708	31,159
持分法による投資損益 (△は益)	△125,832	△24,548
投資有価証券売却損益 (△は益)	51,606	—
固定資産除売却損益 (△は益)	5,875	13,679
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,109	△98,430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30,582	147,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,060	3,753,484
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△240,702	122,503
その他	590,922	845,204
小計	1,504,494	6,186,565
利息及び配当金の受取額	25,069	26,445
利息の支払額	△40,732	△31,038
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△291,053	△547,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197,778	5,634,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△415,000	△3,660,000
定期預金の払戻による収入	1,160,000	5,357,300
有形固定資産の取得による支出	△1,373,024	△1,724,234
有形固定資産の除却による支出	△470	△6,814
無形固定資産の取得による支出	△157,328	△40,996
投資有価証券の取得による支出	△2,972	—
投資有価証券の売却による収入	29,512	—
差入保証金の差入による支出	△81,791	△283,404
差入保証金の回収による収入	182,905	442,702
長期預り保証金の受入による収入	25,050	12,000
長期預り保証金の返還による支出	△39,725	△70,529
貸付金の回収による収入	235,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437,844	26,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△956,000	△946,000
リース債務の返済による支出	△143,753	△164,086
配当金の支払額	△225,886	△251,406
自己株式の取得による支出	△206	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,325,846	△1,361,524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△565,912	4,298,860
現金及び現金同等物の期首残高	4,503,784	4,270,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,937,871	※ 8,568,980

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)および当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料及び賞与	5,510,549千円	5,609,244千円
賞与引当金繰入額	796,719	801,559
退職給付費用	70,293	100,855

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,352,871千円	11,728,980千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△415,000	△3,160,000
現金及び現金同等物	3,937,871	8,568,980

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	226,235	8	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	226,234	8	平成28年9月30日	平成28年11月16日	利益剰余金

2. 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	251,832	8	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	251,832	8	平成29年9月30日	平成29年11月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末（平成29年3月31日）および当第2四半期連結会計期間末（平成29年9月30日）
記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末（平成29年3月31日）および当第2四半期連結会計期間末（平成29年9月30日）
記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末（平成29年3月31日）および当第2四半期連結会計期間末（平成29年9月30日）
すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円99銭	15円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (千円)	423,285	497,480
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益金額 (千円)	423,285	497,480
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,244	31,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 251,832千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成29年11月17日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。